

法人企業景気予測調査記入上の注意事項  
(11月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。  
手続きは以下のホームページにて行うことができます。  
<https://www.e-survey.go.jp/>

ご記入の前に必ずお読みください。  
網掛けされた項目は、回答不要です。  
最後の設問14は「資本金10億円以上の法人のみ」ご回答ください。

○住所、社名及び担当者欄に変更がある場合は訂正してください。

○資本金に変更がある場合は、訂正してください。  
○資本金は、百万円未満を切捨ててください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「10~12月」の場合「7~9月」と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。


○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○設備投資を行う予定がない場合、設問6は記入不要です。

○10の「その他」を選択した場合には、( )内に具体的に記入してください。

○設問7の選択肢の詳細は裏面をご覧ください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、管轄の下記機関にお問い合わせください。  
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課  
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課  
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室



### 法人企業景気予測調査

令和 年 10 ~ 12 月

月日( )の提出期限 (にご協力ください。記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。)

〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1

株式会社 ○○銀行 御中

法人番号 1234567 1  
業種 90  
地域 A1  
規模 6  
資本金(百万円) 1,000

担当者 経営企画部  
氏名 ○○ ○○  
電話 00 - 0000 - 0000 内線番号 000

#### 1. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。)

1. 貴社の景況

当期 (年10~12月)	翌期 (年1~3月)	翌々期 (年4~6月)
7-9月と比較した10-12月の景況は、	10-12月と比較した1-3月の景況は、	1-3月と比較した4-6月の景況は、
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明

2. 貴社の景況判断の決定要因

1 国内需要(売上)	2 海外需要(売上)	3 販売価格	4 仕入価格	5 仕入以外のコスト	6 資金繰り・資金調達	7 株式・不動産等の資産価格	8 為替レート	9 税制・会計制度等	10 その他( )

3. 国内の景況

当期 (年10~12月)	翌期 (年1~3月)	翌々期 (年4~6月)
1	2	3
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明		

4. 生産・販売などのための設備

当期末 (年12月末)	翌期末 (年3月末)	翌々期末 (年6月末)
1	2	2
1 不足 2 適正 3 過大 4 不明		

5. 従業員数

当期末 (年12月末)	翌期末 (年3月末)	翌々期末 (年6月末)
1	1	2
1 不足気味 2 適正 3 過剰気味 4 不明		

6. 今年度における設備投資のスタンス

最も重要
1 生産(販売)能力の拡大
2 製(商)品・サービスの質的向上
3 情報化への対応
4 省力化合理化
5 環境対策
6 海外投資
7 研究開発
8 新事業への進出
9 維持更新
10 その他( ××××× )
7
2番目
3
3番目
10

7. 今年度における経常利益の要因

最も重要
1 販売数量・提供数量
2 販売単価・提供単価
3 人件費
4 資源・エネルギー価格
5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格
6 為替相場
7 受取利息及び受取配当金
8 支払利息
9 資産の償却・評価(償却償却を含む)
10 その他( ××××× )
2
2番目
10
3番目
8

「資本金10億(1000百万)円以上」の法人は、次の設問14もご記入ください。

3. 設備投資(四半期)

項目	前年度同期 (年10~12月)	今期(四半期) (年10~12月)
14. 設備投資額(※)	50	55

※「14.設備投資額」には、「11.新規設備投資額」から「12.土地購入額」を除き、「13.ソフトウェア投資額」を加えた金額をご記入ください。

この欄は記入しないでください。

確認欄	8	9	10	11	12	13	14
仮パスワード	##	##	##	##	##	##	##
PINコード	##	##	##	##			

1. 令和 年 10 月 1 日付で、当社は○○部門を分社。  
住所、担当者とも変更はありません。  
2. 当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。  
○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

○「受取配当金」には、所有株式の配当金を記入してください。  
※計上する勘定科目に関わらず記入してください。  
※特別法人(中小企業協同組合等)から受ける出資金に対する配当金を含めてください。

○印字された計数に変更がある場合は訂正してください。  
○印字されていない(空欄)の場合は実績を記入してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。  
①土地  
整地費、造成費及び購入費の合計額。

②その他の有形固定資産  
建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリース取引で借り手側が有形固定資産に計上したリース資産(継続契約からの振替を除く)。

③建設仮勘定  
設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○仮パスワード  
「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「パスワード」欄に入力してください。

○PINコード  
オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄に入力してください。

#### II. 計数調査

百万円単位でご記入ください。百万円未満は四捨五入してください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。

1. 企業収益

項目	前年度 (年4月~年3月)		今年度 (年4月~年3月)	
	実績	実績見込み	実績	実績見込み
8. 売上高				
9. 経常利益	112	110		
10. うち 受取配当金	7	10		

2. 設備投資(年度)

項目	前年度 (年4月~年3月)		今年度 (年4月~年3月)	
	実績	実績見込み	実績	実績見込み
11. 新規設備投資額(※1)	70	65		
12. うち 土地購入額(※2)	40	10		
13. ソフトウェア投資額(※3)	30	12		

「資本金10億(1000百万)円以上」の法人は、次の設問14もご記入ください。

3. 設備投資(四半期)

項目	前年度同期 (年10~12月)	今期(四半期) (年10~12月)
14. 設備投資額(※)	50	55

※「11.新規設備投資額」には、有形固定資産(土地)以外の有形固定資産(建物・構築物・船舶・運搬具)に新規に計上した(する予定である)額の合計額をご記入ください。本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めてご記入ください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めなくてください。  
※2 「12.うち土地購入額」には、有形固定資産に新規に計上した(する予定である)土地の整地費及び購入費を含めてご記入ください。  
※3 「13.ソフトウェア投資額」には、有形固定資産に新規に計上した(する予定である)ソフトウェアの額を「仕掛品」も含めてご記入ください。なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めなくてください。

○「リース取引に関する会計基準」により固定資産に計上した(する予定である)リース物件のうち、該当期に新たに契約した物件も含めて記入してください(有形固定資産は「11. 新規設備投資額」へ、無形固定資産は「13. ソフトウェア投資額」へ)。

○調査対象期間は、原則として  
第1四半期：4~6月、第2四半期：7~9月  
第3四半期：10~12月、第4四半期：1~3月  
ですが、四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

記入内容確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。

設問7の選択肢の詳細について

7. 今年度における経常利益の要因

今年度の経常利益に影響を与えている要因について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。なお、前年度の実績額と今年度の見込み額との比較でご判断ください。

	最も重要
1 販売数量・提供数量	2
2 販売単価・提供単価	
3 人件費	2 番目
4 資源・エネルギー価格	
5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	10
6 為替相場	
7 受取利息及び受取配当金	3 番目
8 支払利息	
9 資産の償却・評価（債権償却を含む）	8
10 その他（ × × × × × ）	

4 資源・エネルギー価格

光熱水道価格やガソリン価格などが該当します。一般的に、数量の変化は、売上の変化に比例しますので、選択肢としては価格のみを取り上げています。

5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格

原材料価格や仕入価格などが該当します。一般的に、数量の変化は、売上の変化に比例しますので、選択肢としては価格のみを取り上げています。

9 資産の償却・評価（債権償却を含む）

「有価証券の売却損益（差額）」については、法人によって「営業外損益」と「特別損益」どちらかに計上されます。前者の場合は、本選択肢に含まれますが、後者の場合は経常利益ではないので含まれません。